

2019年3月期 第3四半期決算説明資料

株式会社ゆうちょ銀行
2019年2月14日

目次

決算ハイライト

1. 決算の概要	単体・連結	P. 2
2. 資金利益・利鞘の推移	単体	P. 4
3. 役務取引等利益の状況	単体	P. 5
4. 営業経費の推移	単体	P. 6
5. 資産運用の状況	単体	P. 7
6. 評価損益の状況	単体	P. 8
7. 貯金残高の推移	単体	P. 9
8. 自己資本比率の推移	単体・連結	 P.10
(参考)ポートフォリオの状況	単体	 P.11

資料

1. 要約貸借対照表	単体	 P.13
2. 損益の状況	単体	 P.14
3. 経営指標	単体	 P.15
4. 利鞘	単体	 P.15
5. 資金運用・調達の平均残高、利息、利回り	単体	 P.16
6. 評価損益の状況	単体	 P.18
7. 営業経費の内訳	単体	 P.20
8. 金融再生法に基づく開示債権	単体	 P.21
(参考)証券化商品等の保有状況	単体	 P.22

注: 1 単位未満を切り捨てて表示しています。これにより、合計が合わない場合があります。

2 2018年度第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2017年度第3四半期の連結数値および増減については記載していません。

決算ハイライト

1. 決算の概要

単体・連結

- 当第3四半期(累計)の業務粗利益は、前年同期比1,422億円減少の1兆200億円。

このうち、資金利益は、国債利息の減少を主因に、前年同期比1,169億円の減少。

役務取引等利益は、前年同期比87億円の増加。

その他業務利益は、外国為替売買損益の減少等により、前年同期比340億円の減少。

- 経費は、前年同期比32億円減少の7,823億円。

- 金利が低位で推移するなど厳しい経営環境下、業務純益は前年同期比1,389億円減少の2,377億円。

- 経常利益は前年同期比1,161億円減少の2,818億円。

- 四半期純利益は2,031億円、前年同期比789億円の減益。

- 親会社株主に帰属する四半期純利益は2,033億円。
通期業績予想の親会社株主に帰属する当期純利益2,600億円に対し、ほぼ計画通りの78.1%の進捗率。

2018年度第3四半期(累計)の経営成績 (億円)

単体	経常収益	13,845
	前年同期比	△1,531(△9.9%)
	経常利益	2,818
	前年同期比	△1,161(△29.1%)
	四半期純利益	2,031
	前年同期比	△789(△27.9%)

連結	経常利益	2,818
	親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,033

2018年度通期業績予想および進捗率 (億円)

連結	経常利益	3,700	76.1%
	親会社株主に帰属する 当期純利益	2,600	78.1%

連結子会社等の状況

連結子会社	JPインベストメント株式会社 ほか2社
持分法適用関連会社	SDPセンター株式会社 日本ATMビジネスサービス株式会社 JP投信株式会社

注: ■の項目については単体、□の項目については連結の数値を記載。

1. 決算の概要

単体

経営成績

(億円、%)

	2017年度 第3四半期 (累計)	2018年度 第3四半期 (累計)	増減
業務粗利益	11,622	10,200	△1,422
資金利益	9,128	7,959	△1,169
役務取引等利益	725	812	+87
その他業務利益	1,769	1,429	△340
うち外国為替売買損益	1,784	1,605	△178
うち国債等債券損益	△30	△161	△131
経費※1	7,855	7,823	△32
一般貸倒引当金繰入額	0	—	△0
業務純益	3,766	2,377	△1,389
臨時損益	212	441	+228
うち金銭の信託運用損益	281	294	+12
経常利益	3,979	2,818	△1,161
四半期純利益	2,820	2,031	△789
ROE※2,3	3.16	2.42	△0.73
OHR※4	67.58	76.69	+9.10

財政状態

(億円)

	2018年3月末	2018年12月末	増減
資産の部	2,106,306	2,097,148	△9,157
うち現金預け金	492,883	500,010	+7,127
うちコールローン	4,800	3,700	△1,100
うち買現先勘定	—	86,418	+86,418
うち債券貸借取引支払保証金	82,241	—	△82,241
うち金銭の信託	42,415	39,490	△2,924
うち有価証券	1,392,012	1,380,780	△11,231
うち貸出金	61,455	55,136	△6,319
負債の部	1,991,174	1,989,916	△1,258
うち貯金	1,798,827	1,818,406	+19,578
うち売現先勘定	19,852	110,888	+91,035
うち債券貸借取引受入担保金	138,121	37,600	△100,521
純資産の部	115,131	107,232	△7,899
株主資本合計	88,945	89,100	+154
評価・換算差額等合計	26,185	18,131	△8,054

※1 臨時処理分を除く。

2 ROE＝四半期純利益／[(期首純資産＋期末純資産)／2]×100

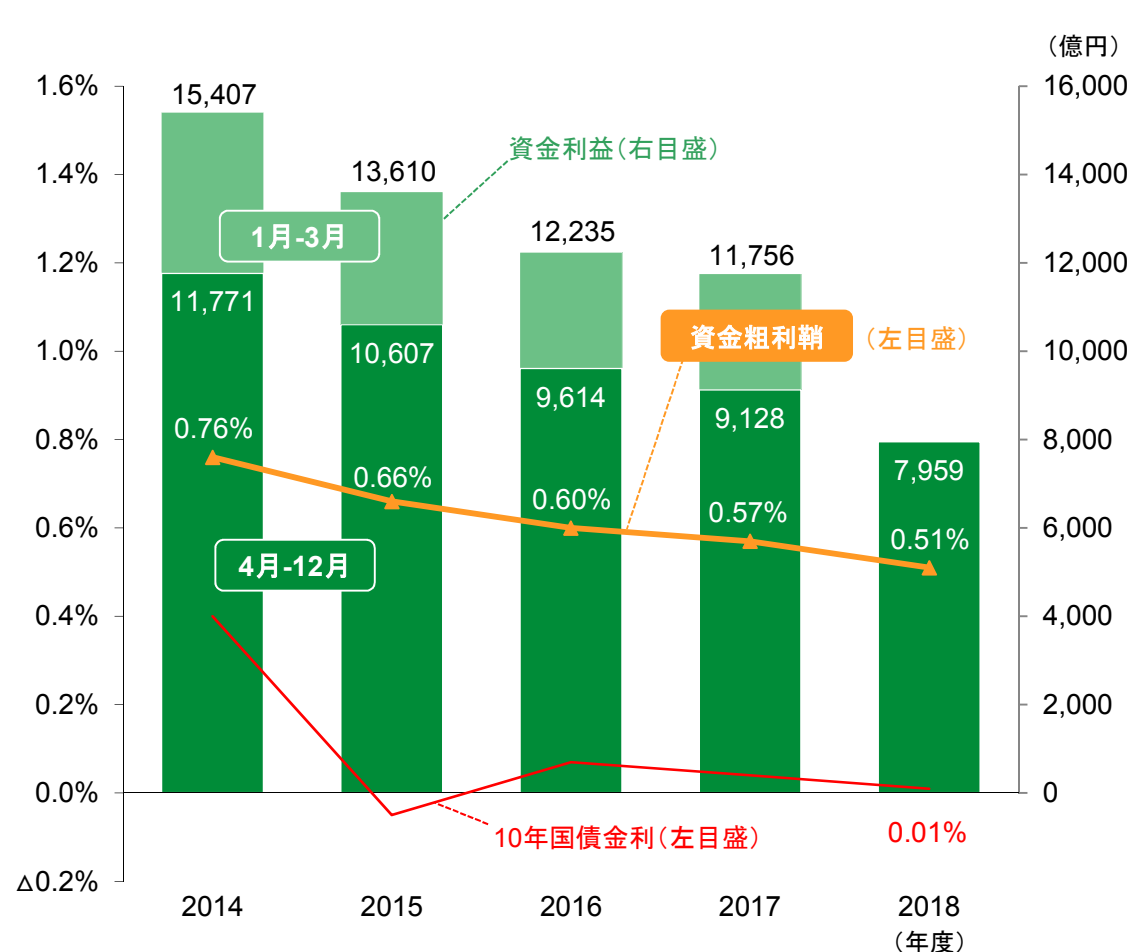
3 ROEは年率換算している。

4 OHR＝経費／業務粗利益×100

2. 資金利益・利鞘の推移

単体

■ 2018年度第3四半期(累計)の資金利益は7,959億円、資金粗利鞘は0.51%。



(出所) 財務省 国債金利情報(各期末日時点)

注: 1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引。ただし、円建対非居住者取引については、国際業務部門に含めている。

2 資金運用収益および資金調達費用の一部については、それぞれ部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合がある。

3 資金粗利鞘については、2014~2017年度は通期、2018年度は第3四半期(累計)の計数。なお、2018年度の資金粗利鞘は、年率換算している。

国内業務部門

	2017年度 第3四半期 (累計)	2018年度 第3四半期 (累計)	増減
資金利益	5,260	5,082	△177
資金運用収益	6,712	5,994	△718
うち国債利息	4,702	4,010	△691
資金調達費用	1,452	912	△540

国際業務部門

	2017年度 第3四半期 (累計)	2018年度 第3四半期 (累計)	増減
資金利益	3,867	2,876	△991
資金運用収益	5,691	5,448	△243
うち外国証券利息	5,678	5,437	△240
資金調達費用	1,824	2,571	+747

合計

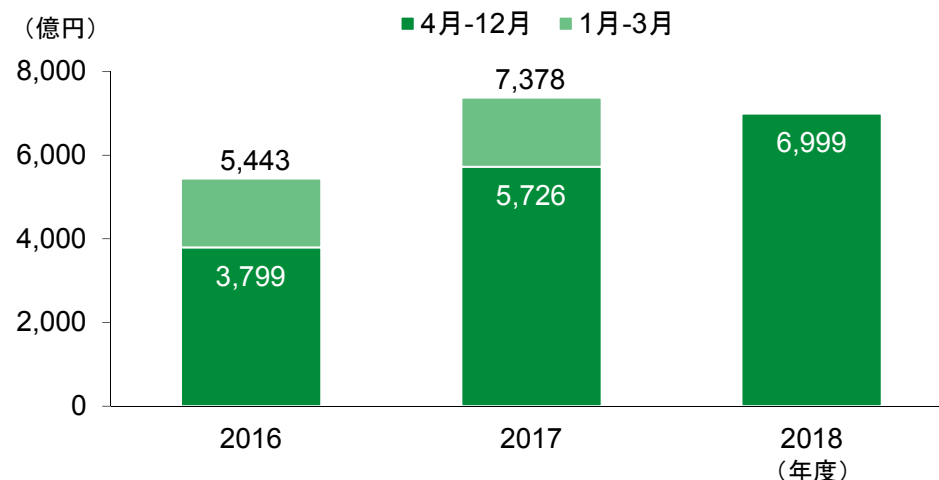
	2017年度 第3四半期 (累計)	2018年度 第3四半期 (累計)	増減
資金利益	9,128	7,959	△1,169
資金運用収益	11,603	10,507	△1,095
資金調達費用	2,475	2,548	+73

3. 役務取引等利益の状況

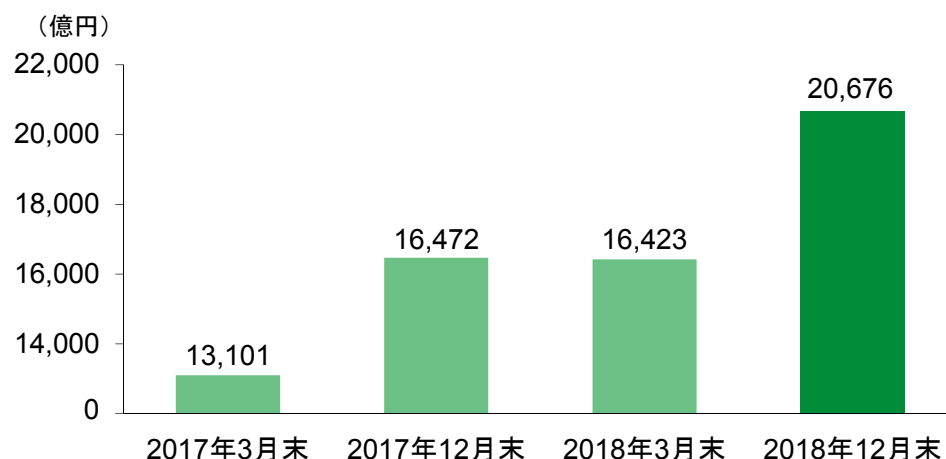
単体

■ 2018年度第3四半期(累計)の役務取引等利益は、前年同期比87億円増加の812億円。

投資信託(販売額)の推移



投資信託(純資産残高)の推移



役務取引等利益の内訳

(億円)

	2017年度 第3四半期 (累計)	2018年度 第3四半期 (累計)	増減
役務取引等利益	725	812	+87
為替・決済関連手数料	453	467	+14
ATM関連手数料	62	107	+45
投資信託関連手数料	145	168	+22
その他	63	68	+4

投資信託の取扱状況(約定ベース)

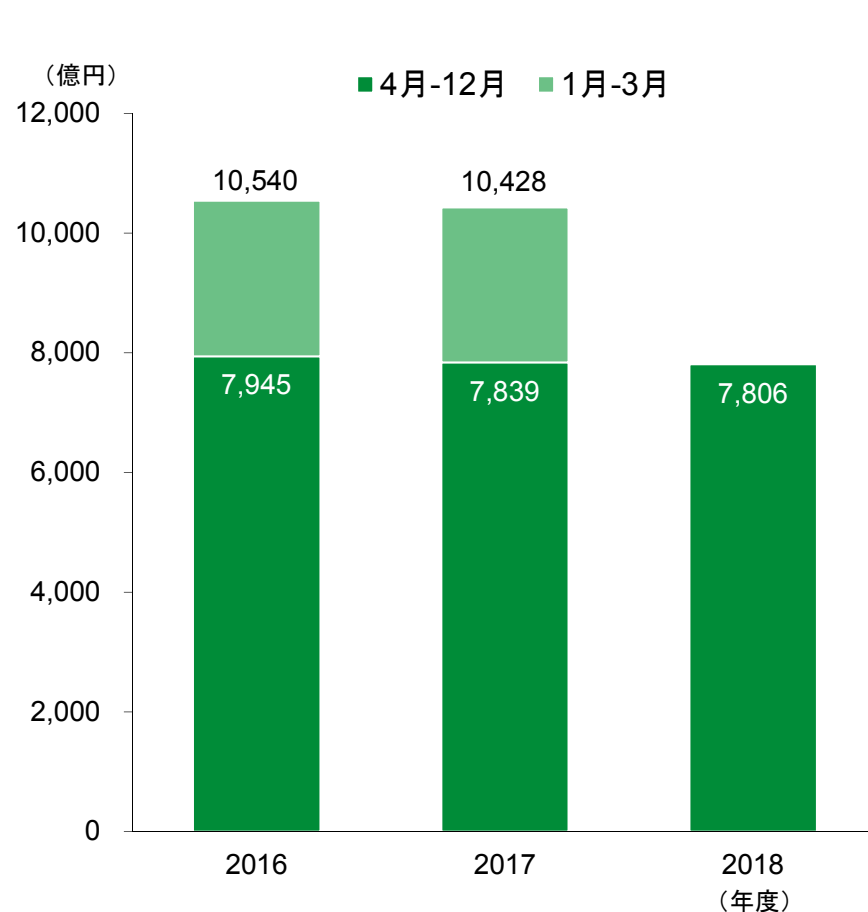
	2017年度 第3四半期 (累計)	2018年度 第3四半期 (累計)	増減
販売件数(千件)	1,095	1,650	+555
販売額(億円)	5,726	6,999	+1,273

	2017年12月末	2018年12月末	増減
保有口座数(千口座)	843	1,024	+181
純資産残高(億円)	16,472	20,676	+4,204

4. 営業経費の推移

単体

■ 2018年度第3四半期(累計)の営業経費は、前年同期比32億円減少の7,806億円。



(億円)

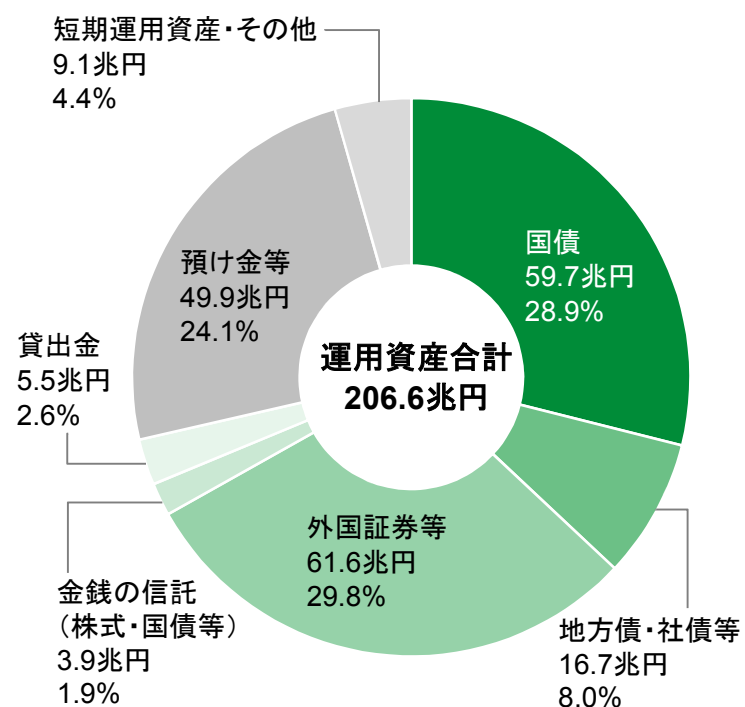
	2017年度 第3四半期 (累計)	2018年度 第3四半期 (累計)	増減
人件費※	939	926	△13
うち給与・手当	769	761	△8
物件費	6,317	6,341	+23
うち日本郵便株式会社の銀行代理業務等に係る委託手数料	4,517	4,545	+27
うち日本郵政株式会社への交付金	42	12	△30
うち預金保険料	454	447	△6
税金	583	539	△43
合計	7,839	7,806	△32

※ 臨時処理分を含む。

5. 資産運用の状況

単体

■ 2018年12月末の運用資産のうち、国債は59.7兆円、外国証券等は61.6兆円。



(億円)					
区分	2018年3月末	構成比 (%)	2018年12月末	構成比 (%)	増減
有価証券	1,392,012	67.0	1,380,780	66.8	△11,231
国債	627,497	30.2	597,431	28.9	△30,065
地方債・社債等 ^{※1}	171,526	8.2	167,055	8.0	△4,471
外国証券等	592,988	28.5	616,294	29.8	+23,305
うち外国債券	202,443	9.7	217,767	10.5	+15,324
うち投資信託 ^{※2}	390,426	18.7	398,267	19.2	+7,840
金銭の信託 (株式・国債等)	42,415	2.0	39,490	1.9	△2,924
うち国内株式	22,861	1.1	20,984	1.0	△1,876
貸出金	61,455	2.9	55,136	2.6	△6,319
預け金等 ^{※3}	493,146	23.7	499,327	24.1	+6,180
短期運用資産・その他 ^{※4}	88,306	4.2	91,378	4.4	+3,071
運用資産合計	2,077,335	100.0	2,066,113	100.0	△11,222

※1 「地方債・社債等」は地方債、短期社債、社債、株式。

※2 投資信託の投資対象は主として外国債券。

※3 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権。

※4 「短期運用資産・その他」はコールローン、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金等。

6. 評価損益の状況

単体

■ 2018年12月末の評価損益(その他目的)は、ヘッジ考慮後で2兆6,133億円(税効果前)。

(億円)

	2018年3月末		2018年12月末	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
満期保有目的の債券	314,589	10,035	288,742	7,967

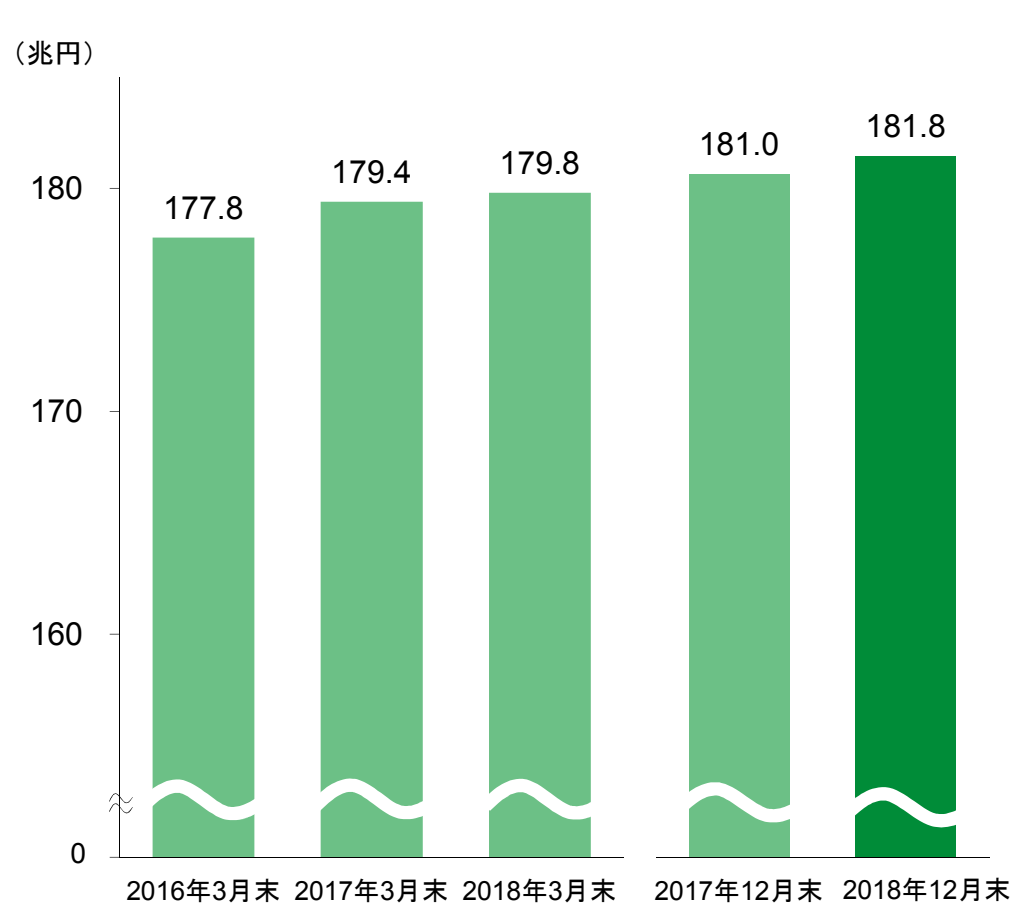
(億円)

	2018年3月末		2018年12月末	
	貸借対照表計上額 (想定元本)	評価損益 (ネット繰延損益)	貸借対照表計上額 (想定元本)	評価損益 (ネット繰延損益)
その他目的	1,122,457	37,699	1,133,850	26,314
有価証券 (A)	1,080,835	19,120	1,095,152	12,838
国債	336,457	11,299	330,117	10,500
外国債券	202,119	3,753	217,443	5,537
投資信託	390,426	2,658	398,267	△4,499
その他	151,831	1,408	149,323	1,300
時価ヘッジ効果額 (B)		5,687		2,519
金銭の信託 (C)	41,622	12,892	38,698	10,955
国内株式	22,861	12,620	20,984	10,779
その他	18,761	271	17,713	176
デリバティブ取引 (D) (繰延ヘッジ適用分)	113,265	44	142,329	△181
評価損益合計 (A) + (B) + (C) + (D)		37,744		26,133

7. 貯金残高の推移

単体

■ 2018年12月末の貯金残高は181.8兆円と、安定的に推移。



	(兆円)		
	2018年3月末	2018年12月末	増減
流動性預金	73.7	79.5	+5.7
振替貯金	14.4	15.9	+1.4
通常貯金等※	58.9	63.1	+4.2
貯蓄貯金	0.3	0.4	+0.0
定期性預金	105.9	102.1	△3.8
定期貯金	8.6	7.4	△1.2
定額貯金	97.2	94.6	△2.6
その他の預金	0.1	0.1	+0.0
合計	179.8	181.8	+1.9

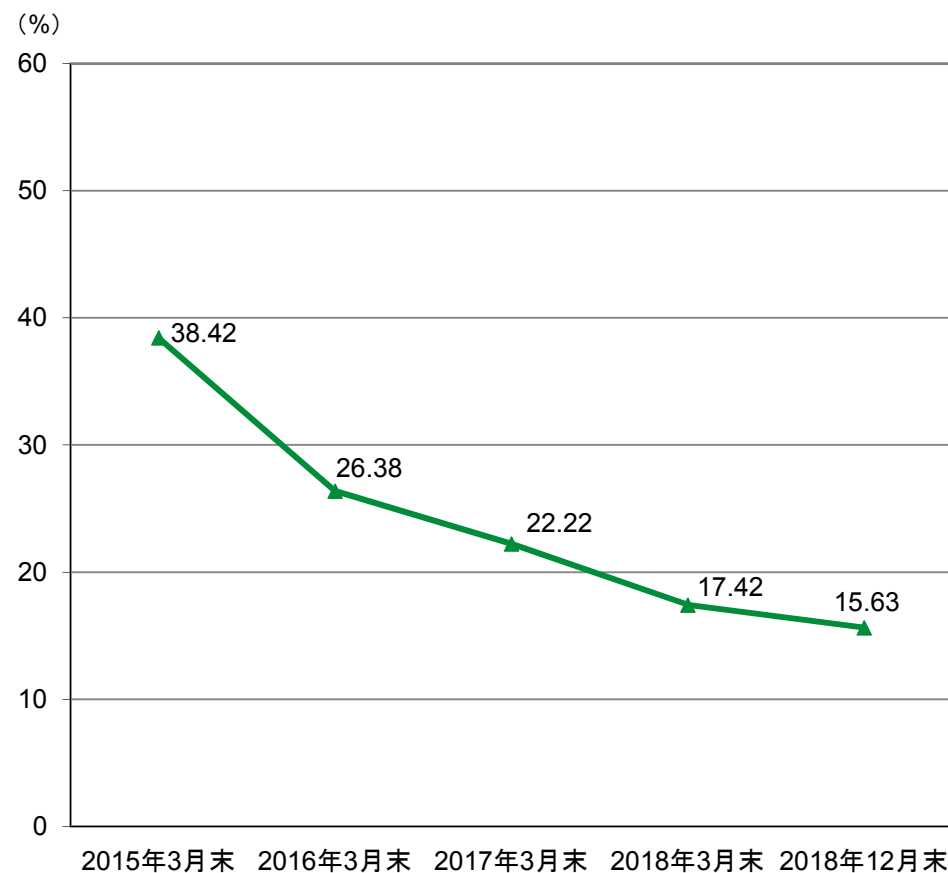
※「通常貯金等」＝通常貯金＋特別貯金(通常郵便貯金相当)

8. 自己資本比率の推移

単体・連結

■ 2018年12月末の単体自己資本比率(国内基準)は15.63%。

【単体】



【単体】

(億円、%)

	2018年3月末	2018年12月末	増減
自己資本の額 (A)	87,720	88,799	+1,078
リスク・アセットの額の合計額 (B)	503,435	567,854	+64,419
うち信用リスク・アセットの額の合計額	475,747	540,267	+64,520
単体自己資本比率 (A) / (B)	17.42	15.63	△1.78

【連結】

(億円、%)

	2018年3月末	2018年12月末	増減
自己資本の額 (A)	87,788	88,886	+1,098
リスク・アセットの額の合計額 (B)	503,422	567,583	+64,160
うち信用リスク・アセットの額の合計額	475,734	539,995	+64,261
連結自己資本比率 (A) / (B)	17.43	15.66	△1.77

(参考)ポートフォリオの状況

単体

	(億円)		
	2018年3月末	2018年12月末	増減
円金利リスク資産	1,215,496	1,181,275	△34,220
短期資産	548,489	550,246	+1,757
国債・政府保証債	667,006	631,029	△35,977
リスク性資産	790,345	811,327	+20,981
地方債	64,051	65,132	+1,081
社債等	79,944	79,432	△512
外国証券等	579,312	592,128	+12,815
貸出金	22,118	21,439	△679
金銭の信託(株式)等	28,541	23,675	△4,865
戦略投資領域	16,376	29,519	+13,143

注:1 管理会計ベースのため、P7「5. 資産運用の状況」とは一致しない。

2 戦略投資領域は、オルタナティブ資産(プライベートエクイティファンド、ヘッジファンド、不動産ファンド(エクイティ))、不動産ファンド(デット)、ダイレクトレンディングファンド。

資料

1. 要約貸借対照表

単体

	2018年3月末	2018年12月末	増減
現金預け金	49,288,314	50,001,065	712,751
コールローン	480,000	370,000	△110,000
買現先勘定	—	8,641,864	8,641,864
債券貸借取引支払保証金	8,224,153	—	△8,224,153
買入金銭債権	278,566	258,099	△20,466
商品有価証券	32	42	10
金銭の信託	4,241,524	3,949,095	△292,428
有価証券	139,201,254	138,078,097	△1,123,157
貸出金	6,145,537	5,513,623	△631,914
外国為替	87,487	110,943	23,456
その他資産	2,442,328	2,537,758	95,430
有形固定資産	190,098	200,417	10,318
無形固定資産	52,372	54,850	2,478
貸倒引当金	△1,066	△993	73
資産の部合計	210,630,601	209,714,866	△915,735

(百万円)

	2018年3月末	2018年12月末	増減
貯金	179,882,759	181,840,625	1,957,866
売現先勘定	1,985,285	11,088,851	9,103,565
債券貸借取引受入担保金	13,812,123	3,760,021	△10,052,102
コマーシャル・ペーパー	191,481	43,551	△147,929
借入金	2,400	3,900	1,500
外国為替	309	538	228
その他負債	1,950,331	1,318,416	△631,914
賞与引当金	7,879	1,868	△6,011
退職給付引当金	147,095	148,968	1,873
従業員株式給付引当金	809	480	△329
役員株式給付引当金	144	159	15
睡眠貯金払戻損失引当金	86,114	88,067	1,953
繰延税金負債	1,050,715	696,184	△354,530
負債の部合計	199,117,450	198,991,635	△125,814
資本金	3,500,000	3,500,000	—
資本剰余金	4,296,285	4,296,285	—
利益剰余金	2,399,031	2,414,721	15,690
自己株式	△1,300,717	△1,300,926	△209
株主資本合計	8,894,599	8,910,081	15,481
その他有価証券評価差額金	2,615,432	1,825,718	△789,714
繰延ヘッジ損益	3,119	△12,568	△15,688
評価・換算差額等合計	2,618,551	1,813,149	△805,402
純資産の部合計	11,513,151	10,723,230	△789,920
負債及び純資産の部合計	210,630,601	209,714,866	△915,735

注：貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

2. 損益の状況

単体

	2017年度 第3四半期(累計)	2018年度 第3四半期(累計)	増減
業務粗利益	1,162,274	1,020,047	△142,227
資金利益	912,804	795,901	△116,902
役務取引等利益	72,504	81,209	8,705
その他業務利益	176,965	142,935	△34,030
うち外国為替売買損益	178,426	160,528	△17,897
うち国債等債券損益	△3,038	△16,165	△13,127
経費	△785,565	△782,316	3,248
人件費	△95,546	△94,227	1,319
物件費	△631,707	△634,103	△2,396
税金	△58,310	△53,985	4,325
実質業務純益	376,709	237,730	△138,978
一般貸倒引当金繰入額	△35	—	35
業務純益	376,673	237,730	△138,943
臨時損益	21,296	44,135	22,839
うち株式等関係損益	△21,587	△978	20,608
うち金銭の信託運用損益	28,157	29,415	1,258
経常利益	397,969	281,865	△116,103

注:1「経費」は、営業経費から退職給付費用に係る臨時処理分(2018年度第3四半期(累計)1,623百万円(収益)、2017年度第3四半期(累計)1,641百万円(収益))を除いて算出しています。
 2「与信関係費用」は、金融再生法開示債権に係る費用を計上しています。
 3 金額が損失または費用には△を付しています。

(百万円)

	2017年度 第3四半期(累計)	2018年度 第3四半期(累計)	増減
特別損益	△588	△916	△328
固定資産処分損益	△571	△823	△251
減損損失	△17	△93	△76
税引前四半期純利益	397,381	280,948	△116,432
法人税、住民税及び事業税	△125,378	△76,782	48,596
法人税等調整額	10,088	△1,002	△11,090
法人税等合計	△115,290	△77,784	37,505
四半期純利益	282,091	203,164	△78,926

金銭の信託運用損益	28,157	29,415	1,258
受取配当金・利息	34,165	42,331	8,165
株式売却損益	901	997	96
評価損益	57	△1,087	△1,144
減損損失	△188	△3,348	△3,159
源泉税等	△6,778	△9,477	△2,699

与信関係費用	△11	4	15
一般貸倒引当金繰入額	△11	4	15
貸出金償却	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
償却債権取立益	—	—	—

3. 経営指標

単体

(%)

	2017年度 第3四半期(累計)	2018年度 第3四半期(累計)	増減
総資産当期純利益率 (ROA)	0.17	0.12	△0.04
資本当期純利益率 (ROE)	3.16	2.42	△0.73
経費率 (OHR)	67.58	76.69	9.10
貯金経費率	0.57	0.57	△0.00

注: 1 総資産当期純利益率 (ROA) = 四半期純利益 / [(期首総資産 + 期末総資産) / 2] × 100

2 資本当期純利益率 (ROE) = 四半期純利益 / [(期首純資産 + 期末純資産) / 2] × 100

3 経費率 (OHR) = 経費 / 業務粗利益 × 100

4 貯金経費率 = 経費 / 貯金平均残高 × 100

5 ROA、ROEおよび貯金経費率は年率換算しています。

4. 利鞘

単体

(%)

	2017年度 第3四半期(累計)	2018年度 第3四半期(累計)	増減
資金運用利回り (A)	0.76	0.69	△0.06
資金調達原価 (B)	0.71	0.71	0.00
資金調達利回り (C)	0.17	0.17	0.00
総資金利鞘 (A) - (B)	0.04	△0.02	△0.07
資金粗利鞘 (A) - (C)	0.59	0.51	△0.07

注: 利回り、利鞘等は年率換算しています。

5. 資金運用・調達の平均残高、利息、利回り

単体

(1) 国内業務部門

(百万円、%)

	2017年度 第3四半期(累計)			2018年度 第3四半期(累計)			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	194,872,742	671,288	0.45	194,489,838	599,472	0.40	△0.04
うち貸出金	4,397,638	10,677	0.32	6,341,940	9,271	0.19	△0.12
うち有価証券	83,012,676	561,265	0.89	78,268,382	472,637	0.80	△0.09
うち債券貸借取引支払保証金	8,459,846	1,082	0.01	7,006,663	896	0.01	0.00
うち預け金等	52,412,252	18,126	0.04	49,339,209	23,379	0.06	0.01
資金調達勘定	186,335,741	145,248	0.10	186,839,578	91,219	0.06	△0.03
うち貯金	180,205,742	114,955	0.08	181,074,980	64,782	0.04	△0.03
うち債券貸借取引受入担保金	8,865,588	897	0.01	7,925,301	951	0.01	0.00

(2) 国際業務部門

(百万円、%)

	2017年度 第3四半期(累計)			2018年度 第3四半期(累計)			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	53,131,999	569,187	1.42	58,601,191	544,818	1.23	△0.18
うち貸出金	1,727	5	0.40	5,000	15	0.41	0.01
うち有価証券	52,940,160	567,835	1.42	58,484,417	543,746	1.23	△0.18
うち預け金等	74,948	794	1.40	10,604	144	1.81	0.40
資金調達勘定	51,929,047	182,422	0.46	57,822,711	257,170	0.59	0.12
うち債券貸借取引受入担保金	4,096,136	40,320	1.30	2,761,470	45,365	2.18	0.87

5. 資金運用・調達の平均残高、利息、利回り

単体

(3) 合計

(百万円、%)

	2017年度 第3四半期(累計)			2018年度 第3四半期(累計)			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	201,466,328	1,160,347	0.76	200,322,163	1,050,782	0.69	△0.06
うち貸出金	4,399,365	10,683	0.32	6,346,940	9,287	0.19	△0.12
うち有価証券	135,952,836	1,129,100	1.10	136,752,800	1,016,384	0.98	△0.11
うち債券貸借取引支払保証金	8,459,846	1,082	0.01	7,006,821	896	0.01	△0.00
うち預け金等	52,487,200	18,921	0.04	49,349,813	23,524	0.06	0.01
資金調達勘定	191,726,375	247,542	0.17	191,893,423	254,880	0.17	0.00
うち貯金	180,205,742	114,955	0.08	181,074,980	64,782	0.04	△0.03
うち債券貸借取引受入担保金	12,961,724	41,218	0.42	10,686,771	46,316	0.57	0.15

注: 1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引については、国際業務部門に含めています。

2 金銭の信託に係る収益および費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上していますので、資金運用勘定は金銭の信託の平均残高(2018年度第3四半期(累計)3,018,485百万円、2017年度第3四半期(累計)2,752,567百万円)を控除し、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2018年度第3四半期(累計)3,018,485百万円、2017年度第3四半期(累計)2,752,567百万円)および利息(2018年度第3四半期(累計)5,348百万円、2017年度第3四半期(累計)4,739百万円)を控除しています。

3 2018年度第3四半期(累計)における投資信託に係る収益分配金のうち、元本の払戻しとして帳簿価額を減額した金額は71,392百万円(2017年度第3四半期(累計)5,731百万円)です。

4 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

5 合計においては、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。

6 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、コールローン、買入金銭債権です。

7 「利回り」は年率換算しています。

6. 評価損益の状況

単体

(1) 満期保有目的の債券

(百万円)

	2018年3月末		2018年12月末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
国債	29,103,961	958,146	26,731,377	761,221	△2,372,583	△196,925
地方債	—	—	415,149	2,153	415,149	2,153
社債	2,322,529	37,283	1,695,309	27,248	△627,219	△10,034
その他	32,433	8,144	32,433	6,079	—	△2,064
うち外国債券	32,433	8,144	32,433	6,079	—	△2,064
合計	31,458,923	1,003,574	28,874,269	796,703	△2,584,653	△206,870

注: 評価損益は、時価から貸借対照表計上額を差し引いた額です。

(2) その他有価証券

(百万円)

	2018年3月末		2018年12月末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
株式	28,790	396	96,809	△1,710	68,018	△2,106
債券	48,444,750	1,273,206	47,507,666	1,180,622	△937,084	△92,583
国債	33,645,763	1,129,996	33,011,781	1,050,053	△633,981	△79,943
地方債	6,405,190	62,426	6,098,144	53,227	△307,046	△9,199
短期社債	229,998	—	290,997	—	60,999	—
社債	8,163,797	80,783	8,106,741	77,341	△57,055	△3,441
その他	59,609,979	638,419	61,910,746	104,962	2,300,766	△533,456
うち外国債券	20,211,925	375,390	21,744,362	553,721	1,532,436	178,330
うち投資信託	39,042,659	265,830	39,826,704	△449,996	784,045	△715,826
合計	108,083,520	1,912,022	109,515,221	1,283,875	1,431,700	△628,147

注: 1 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」を含んでいます。 2 評価損益は、貸借対照表計上額から取得原価を差し引いた額です。

3 評価損益のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は2018年12月末251,973百万円(費用)(2018年3月末568,753百万円(費用))です。

4 投資信託の投資対象は主として外国債券です。 5 2018年度第3四半期(累計)、2017年度における減損処理額は該当ありません。

6. 評価損益の状況

単体

(3) その他の金銭の信託

(百万円)

	2018年3月末		2018年12月末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
その他の金銭の信託	4,162,251	1,289,201	3,869,832	1,095,598	△292,418	△193,603
うち国内株式	2,286,148	1,262,041	2,098,459	1,077,985	△187,688	△184,056
うち国内債券	1,256,039	27,061	1,244,127	19,050	△11,912	△8,011

注: 1 評価損益は、貸借対照表計上額から取得原価を差し引いた額です。

2 2018年度第3四半期(累計)における減損処理額は3,348百万円(2017年度1,088百万円)です。

(4) ヘッジ会計(繰延ヘッジ)適用デリバティブ取引

(百万円)

	2018年3月末		2018年12月末		増減	
	想定元本	ネット繰延損益	想定元本	ネット繰延損益	想定元本	ネット繰延損益
金利スワップ	6,341,492	△110,021	7,945,860	△71,662	1,604,368	38,359
通貨スワップ	4,925,816	117,531	6,285,855	53,737	1,360,039	△63,794
為替予約	59,257	△3,014	1,205	△192	△58,052	2,821
合計	11,326,565	4,495	14,232,921	△18,117	2,906,356	△22,613

注: 1 ネット繰延損益は、税効果会計適用前の金額を記載しています。

2 ヘッジ対象は、主としてその他有価証券です。

(2)～(4)合計

(百万円)

	2018年3月末	2018年12月末	増減
評価損益合計	3,774,473	2,613,329	△1,161,144

注: 評価損益合計は、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除いています。

7. 営業経費の内訳

単体

(百万円、%)

	2017年度 第3四半期(累計)		2018年度 第3四半期(累計)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
人件費	93,905	11.97	92,604	11.86	△1,300
給与・手当	76,992	9.82	76,116	9.74	△876
その他	16,912	2.15	16,487	2.11	△424
物件費	631,707	80.58	634,103	81.22	2,396
日本郵便株式会社の 銀行代理業務等に係る委託手数料	451,774	57.62	454,546	58.22	2,772
日本郵政株式会社への交付金※	4,259	0.54	1,214	0.15	△3,045
預金保険料	45,404	5.79	44,740	5.73	△663
土地建物機械賃借料	9,522	1.21	9,987	1.27	465
業務委託費	40,769	5.20	49,224	6.30	8,454
減価償却費	29,876	3.81	24,157	3.09	△5,719
通信交通費	14,111	1.80	13,875	1.77	△235
保守管理費	8,288	1.05	8,817	1.12	529
機械化関係経費	12,433	1.58	12,487	1.59	53
その他	15,267	1.94	15,051	1.92	△215
租税公課	58,310	7.43	53,985	6.91	△4,325
合計	783,923	100.00	780,693	100.00	△3,230

※ 郵政民営化法第122条に基づき、当行から日本郵政株式会社に金銭の交付を行っているものです。

8. 金融再生法に基づく開示債権

単体

(百万円、%)

	2018年3月末	2018年12月末	増減
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	0	—	△0
要管理債権	—	—	—
合計 (A)	0	—	△0
正常債権	6,237,528	5,627,330	△610,197
総計 (B)	6,237,528	5,627,330	△610,198
不良債権比率 (A) / (B)	0.00	—	△0.00

(参考)証券化商品等の保有状況

単体

当行の保有する証券化商品等の状況は、次のとおりです。

なお、当行が現在保有する証券化商品等は、最終投資家としてのエクスポージャーのみであり、オリジネーターとしてのエクスポージャーおよび連結対象の有無などを考慮しなければならないSPE(特別目的会社)向けエクスポージャーは保有していません。

(1)証券化商品等※1,2,3

(億円)

地域		2018年3月末			2018年12月末		
		取得原価	評価損益	格付	取得原価	評価損益	格付
国内	住宅ローン証券化商品(RMBS)	12,774	361	AAA	13,048	361	AAA
	うちサブプライム関連	—	—	—	—	—	—
	法人向けローン証券化商品(CLO)	492	1	A	—	—	—
	その他の証券化商品※4	1,318	△1	AAA	1,268	△0	AAA
	商業用不動産証券化商品(CMBS)	—	—	—	—	—	—
	債務担保证券(CDO)	15	0	AAA	13	0	AAA
	計	14,599	362		14,329	361	
国外 ※5	住宅ローン証券化商品(RMBS)	1,711	△81	AAA	1,334	△124	AAA
	うちサブプライム関連	—	—	—	—	—	—
	法人向けローン証券化商品(CLO)※6	4,958	△168	AAA	10,063	△114	AAA
	計	6,669	△249		11,397	△239	
合計		21,269	112		25,727	121	

※1 裏付資産が複数の債務者から構成される証券化商品等に限って計上しています。 2 信用リスクヘッジは実施していません。

3 投資信託等のファンドで保有する商品は含んでいません。以下同じです。 4 主としてオートローン債権を裏付とする証券化商品です。

5 米国GSE等関連は含んでいません。 6 米国のローン担保证券(CLO)です。

(2)SIV(投資目的会社)への投融資

SIVへの投融資はありません。

(3)レバレッジド・ローン

レバレッジド・ローンの残高はありません。

(4)モノライン(金融保証会社)関連

モノラインの保証付き投融資はありません。

また、モノラインとの与信およびクレジット・デリバティブ取引はありません。

本資料は、株式会社ゆうちょ銀行（以下「当行」といいます。）およびその連結子会社（以下「当行グループ」といいます。）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当行の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料には、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、本資料の作成時点において当行が入手している情報に基づき、その時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述または前提（仮定）は、客観的に不正確であったり、または将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、リスク管理方針および手続の有効性に係るリスク、市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク等、事業戦略・経営計画に係るリスク、業務範囲の拡大等に係るリスク、事業環境等に係るリスク、その他様々なものが挙げられますが、これらに限られません。当行グループの業績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があるとして、当行が認識している重要な事実については、有価証券報告書および最新の四半期報告書をご参照ください。

なお、本資料における記述は本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当行はそれらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。したがって、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当行グループおよび日本郵政グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。また、本資料の内容は、事前の通知なく変更されることがあります。